



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東  
コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 星野 貴彦 TEL 03 (5114) 6051  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,552	14.6	126	194.9	128	202.8	86	195.4
2022年9月期第2四半期	1,354	39.6	43	33.4	42	103.2	29	△3.9

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 86百万円 (226.7%) 2022年9月期第2四半期 26百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	26.58	25.82
2022年9月期第2四半期	9.20	8.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,097	1,509	71.0
2022年9月期	1,987	1,418	70.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,489百万円 2022年9月期 1,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,147	12.4	143	51.6	144	56.1	96	36.4	29.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	3,286,150株	2022年9月期	3,250,950株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,274株	2022年9月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	3,270,881株	2022年9月期2Q	3,197,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年5月15日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2023年5月17日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮から、オンライン決算説明会とさせていただきます。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束の傾向により、行動制限が徐々に緩和され個人消費の正常化がみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰やインフレ、金利上昇による経済活動への影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、オンライン消費スタイルの定着や企業の本格的なデジタル化等、社会のデジタル化を背景に継続して高い増加率を保っており、2022年のインターネット広告市場は前年比14.3%増の3兆912億円(株式会社電通「2022年日本の広告費」)となりました。

また、2022年4月に施行された個人情報保護法の改正や、ブラウザ提供会社の仕様変更による3rd Party Cookieの利用制限が懸念される中、Cookieを代替するサービスである「ポストCookieソリューション」への社会の関心が高まっております。このような状況で、「ポストCookieソリューション」として当社が開発した「IMポストCookieアドネットワーク」は3rd Party Cookieに依存せずにターゲティング広告配信ができるため、引き続き高い引き合いが寄せられました。

ソリューション毎の経営環境につきましては、マーケティング支援においては、比較的少額から開始した新規案件の影響により前年同期比で単価は低下したものの、ポストCookieソリューションを軸に新規アカウントの獲得が進み、前年同期比でアカウント数は増加しました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、一部の代理店が実施していたキャンペーンが終了したことで、前四半期と比較してアカウント数は減少しましたが、前年同期比では増加基調を継続しております。また、費用対効果の高い案件への注力や取引条件の見直しや案件の選別等の各種施策が功を奏し、収益性が向上しました。

費用面においては、「ポストCookieソリューション」の営業活動への注力のための人員強化や、優秀な人材確保のための新たな報酬制度の導入により、人件費を中心に前年同四半期と比較して増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,552,274千円(前年同期比14.6%増)、営業利益126,928千円(同194.9%増)、経常利益128,094千円(同202.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益86,930千円(同195.4%増)となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,097,514千円となり、前連結会計年度末に比べ109,908千円の増加となりました。

流動資産は2,024,905千円となり、前連結会計年度末に比べ114,201千円増加しました。これは主に、現金及び預金が132,638千円増加したことによるものであります。固定資産は72,489千円となり、前連結会計年度末に比べ4,263千円減少しました。これは主に、投資その他の資産が3,402千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は588,266千円となり、前連結会計年度末に比べ19,026千円の増加となりました。

流動負債は481,966千円となり、前連結会計年度末に比べ19,026千円増加しました。これは主に、未払法人税等が21,012千円増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,509,248千円となり、前連結会計年度末に比べ90,881千円増加しました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ1,496千円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益86,930千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.0%(前連結会計年度末は70.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ132,638千円増加し、1,592,423千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129,646千円（前年同期は25,706千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益128,094千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金はありません（前年同期は1,579千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,992千円（前年同期は21,789千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入2,992千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年9月期連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459,785	1,592,423
売掛金	419,309	410,385
契約資産	8,384	3,242
電子記録債権	495	-
貯蔵品	2,718	906
その他	20,011	17,948
流動資産合計	1,910,704	2,024,905
固定資産		
有形固定資産	10,947	10,387
無形固定資産	790	489
投資その他の資産	65,015	61,613
固定資産合計	76,752	72,489
繰延資産	149	119
資産合計	1,987,606	2,097,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	329,548	321,269
未払法人税等	25,785	46,797
契約負債	1,408	10,394
賞与引当金	28,103	25,634
その他	78,094	77,869
流動負債合計	462,939	481,966
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	569,239	588,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	469,753	471,249
資本剰余金	449,753	451,249
利益剰余金	479,759	566,689
自己株式	△212	△212
株主資本合計	1,399,053	1,488,976
新株予約権	-	903
非支配株主持分	19,312	19,368
純資産合計	1,418,366	1,509,248
負債純資産合計	1,987,606	2,097,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,354,703	1,552,274
売上原価	1,014,908	1,101,967
売上総利益	339,795	450,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,950	30,075
給料及び手当	109,835	133,587
法定福利費	23,938	26,958
地代家賃	17,401	17,401
減価償却費	1,313	1,342
業務委託費	31,038	20,654
賞与引当金繰入額	22,576	25,634
その他	57,707	67,725
販売費及び一般管理費合計	296,760	323,378
営業利益	43,034	126,928
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	-	931
助成金収入	400	222
その他	47	34
営業外収益合計	454	1,195
営業外費用		
為替差損	1,156	-
創立費償却	29	29
その他	0	0
営業外費用合計	1,185	29
経常利益	42,302	128,094
税金等調整前四半期純利益	42,302	128,094
法人税等	15,680	41,108
四半期純利益	26,622	86,985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,802	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,425	86,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	26,622	86,985
四半期包括利益	26,622	86,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,425	86,930
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,802	55



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,302	128,094
減価償却費	1,313	1,342
株式報酬費用	—	7,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△418	△2,468
受取利息	△6	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,633	14,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	1,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,518	△8,278
その他	2,691	7,277
小計	42,767	150,292
利息の受取額	6	7
法人税等の支払額	△17,067	△20,653
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,706	129,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,579	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,913	2,992
自己株式の取得による支出	△123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,789	2,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,916	132,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,946	1,459,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396,862	1,592,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。